

連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,764,818	流動負債	519,502
現金及び預金	2,531,475	支払手形及び買掛金	24,813
受取手形及び売掛金	1,489,841	1年以内返済予定長期借入金	30,000
有価証券	128,810	未払金	106,636
たな卸資産	1,260,668	未払費用	129,031
短期貸付金	40,865	未払法人税等	37,694
預け金	56,474	賞与引当金	6,001
前渡金	88,014	その他の	185,325
その他	172,329	固定負債	981,309
貸倒引当金	3,660	長期借入金	846,000
固定資産	6,760,080	退職給付引当金	75,624
有形固定資産	900,863	役員退職慰労引当金	59,422
建物及び構築物	448,832	繰延税金負債	263
機械装置及び運搬具	13,943	負債合計	1,500,811
工具器具及び備品	33,233	(純資産の部)	
土地	404,583	株主資本	11,023,336
無形固定資産	84,291	資本金	10,000,000
のれん	9,750	資本剰余金	1,885,045
その他	74,541	利益剰余金	597,401
投資その他の資産	5,774,924	自己株式	1,459,109
投資有価証券	5,379,113	評価・換算差額等	749
敷金保証金	293,984	その他有価証券評価差額金	749
その他	157,916	少数株主持分	
貸倒引当金	56,090	純資産合計	11,024,086
資産合計	12,524,898	負債及び純資産合計	12,524,898

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		11,167,061
売上原価		9,751,933
売上総利益		1,415,127
販売費及び一般管理費		1,441,641
営業損失		26,513
営業外収益		
受取利息	20,686	
受取配当金	1,993	
その他	42,710	65,389
営業外費用		
支払利息	19,855	
有形売却損	16,093	
遊休土地関連費用	10,325	
持分法による投資損失	604,196	
その他	9,848	660,318
経常損失		621,442
特別利益		
前期損益修正益	51,224	
固定資産売却益	4,500	
投資有価証券売却益	51,623	
持分変動差益	8,918	
貸倒引当金戻入益	13,570	
事業譲渡益	28,102	
土地買戻し時発生差額金	54,318	
その他	13,394	225,651
特別損失		
前期損益修正損	38,270	
前期投資有価証券売却益修正	39,600	
子会社株式売却損	85,565	
事業所撤退関連費用	42,218	
建設事業縮小関連損失	94,809	
その他	32,172	332,637
税金等調整前当期純損失		728,428
法人税、住民税及び事業税		58,041
少数株主損失		1,525
当期純損失		787,996

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	
前 期 末 残 高	10,000,000	1,818,607	1,915,015	925,128	12,808,494
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			301,471		301,471
当期純損失			787,996		787,996
自己株式の処分		26,837		231	27,068
自己株式の取得				534,212	534,212
前期連結子会社との合併に伴う減少高減額		39,600			39,600
前期連結子会社との合併に伴う増加高減額			292,040		292,040
連結子会社の減少による増加高			63,894		63,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計(純額)					
当期変動額合計		66,437	1,317,613	533,981	1,785,157
当 期 末 残 高	10,000,000	1,885,045	597,401	1,459,109	11,023,336

(単位：千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	54,283	54,283	3,429	12,866,207
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				301,471
当期純損失				787,996
自己株式の処分				27,068
自己株式の取得				534,212
前期連結子会社との合併に伴う減少高減額				39,600
前期連結子会社との合併に伴う増加高減額				292,040
連結子会社の減少による増加高				63,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額合計(純額)	53,533	53,533	3,429	56,963
当期変動額合計	53,533	53,533	3,429	1,842,121
当 期 末 残 高	749	749		11,024,086

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数..... 6 社

会社の名称

志村産業株式会社

株式会社エスジーエヌ

株式会社ESPA

株式会社ウィッツ

株式会社ブレイメイト

株式会社なごみ設計

(注) 1. 株式会社モーガは、平成18年7月25日付で株式会社ブレイメイトに社名変更しており又、有限会社なごみ設計は、平成18年6月1日付で株式会社なごみ設計に組織変更されております。

2. 株式会社ESPAについては平成19年3月14日付で解散しております。

3. 株式会社エスジーエヌ・株式会社ウィッツ・株式会社ブレイメイト・株式会社なごみ設計については、平成19年3月30日付で株式会社東理ホールディングスへ全株式を売却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数..... 1 社

会社の名称

株式会社東理ホールディングス

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

(ニッケル事業)

先入先出法に基づく低価法

(その他の事業)

主として先入先出法に基づく原価法

- 貯蔵品
主として先入先出法に基づく原価法
不動産業土地建物及び未成工事支出金
個別法に基づく原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
定率法（ただし、当社平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 10年～50年
機械装置及び運搬具 2年～10年
- ロ 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。
- ハ 退職給付引当金
当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ロ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- ハ 不動産業土地建物のうち一定基準を超える特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、10年以内の期間により均等償却を行っております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,024百万円であります。

(2) (企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準等」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(3) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。

なお、前連結会計年度において、営業権は、連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に14,625千円含まれております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産
 - (1) 土地 394,579千円
 - (2) 上記に対する債務
 - 1年以内長期借入金 30,000千円
 - 長期借入金 846,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 684,713千円
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
 - 受取手形 133,190千円
 - 支払手形 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,020,698,682株
2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	301百万円	0.3円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の源資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197百万円	0.2円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 11円16銭
2. 1株当たり当期純損失 0円79銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 有価証券の保有目的の変更
当事業年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が23,060千円減少し、有価証券が同額増加しております。

2. 事業分離

- (1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社東理ホールディングス（グループ会社の経営管理）

教育事業部門 関東本部（小学校・中学校を対象とした学習塾）

事業分離を行った主な理由

合併後、不採算教室の整理統合、リストラ等を含め経費の削減を図りながら教育事業の改善に取り組みましたが、関東と関西では地域性、特殊性があり教育事業部全体の改善には未だ課題を残しております。そのため当社としては、教育事業の主力である関西地区に経営資源を重点配分するため、教育事業部の一部（関東本部の事業）を譲渡しました。

事業分離日

平成19年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、株式会社東理ホールディングスを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

- (2) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
教育事業部

- (3) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	443,668千円
営業利益	279,670千円
経常利益	258,921千円

3. 子会社の企業結合

- (1) 子会社を含む結合当事企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社東理ホールディングス（グループ会社の経営管理）

譲渡する子会社の名称及び概要

イ 株式会社エスジーエヌ

ロ 株式会社ウィッツ

ハ 株式会社プレイメイト

ニ 株式会社なごみ設計

企業結合を行った主な理由

当社は、更なる業績の向上を図るため、事業の再構築の取り組みを進めておりますが、本件はその一環として子会社4社の全株式を譲渡することとしたものであります。

当社の中核をなすニッケル事業、不動産事業、環境事業、教育関連事業につき、当社の強みを活かすため、経営資源をこれら事業に集中的に投入することにより、業績の改善を図っていくものであります。

企業結合日

平成19年3月30日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を結合元企業とし、株式会社東理ホールディングスを結合先企業とする全株式の譲渡を実施しました。

(2) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

株式会社エスジーエヌ

教育事業

株式会社ウィッツ

教育事業

株式会社ブレイメイト

その他の事業

株式会社なごみ設計

その他の事業

(3) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

株式会社エスジーエヌ

売上高 88百万円

営業利益 19百万円

経常利益 38百万円

株式会社ウィッツ

売上高 48百万円

営業利益 69百万円

経常利益 65百万円

株式会社ブレイメイト

売上高 110百万円

営業利益 49百万円

経常利益 50百万円

株式会社なごみ設計

売上高 766百万円

営業利益 9百万円

経常利益 11百万円